

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	42,287	51,203	184,844
経常利益	(百万円)	2,935	3,689	13,714
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,628	2,384	6,793
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,975	4,364	12,220
純資産額	(百万円)	104,169	111,843	111,087
総資産額	(百万円)	169,588	182,510	178,402
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.53	23.29	65.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.4	55.6	56.2

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当社の連結子会社である蘇州普美駕駛室有限公司は2021年9月28日付で解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、半導体等の部品不足は改善が進んだものの、原材料価格・エネルギーコストの高止まり、急激な為替変動、世界経済の景気後退懸念等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産変動への対応力強化と合理化活動を継続し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、512億3百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は33億25百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は36億89百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億84百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

普通トラックの国内需要は前年同期比3.2千台増の15.1千台、小型トラックの国内需要は前年同期比4.9千台増の19.4千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラックともに前年同期に比べ減少いたしました。普通トラックの国内生産が増加したことにより、当社の生産は前年同期に比べ増加いたしました。

<タイ>

1トンピックアップトラックの国内需要・輸出の減少により、TSPKグループの生産は前年同期に比べ減少いたしました。

<米国>

国内需要は増加したものの、一部得意先向け車種の生産が終了したこと等により、PK U.S.A., INC.の生産は前年同期に比べ減少いたしました。

<インドネシア>

商用車の国内需要は増加いたしました。輸出の減少により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少いたしました。

<スウェーデン>

欧州での商用車需要は増加いたしました。PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は421億76百万円（前年同期比22.6%増）となり、セグメント利益は39億22百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

建設機械の国内需要及び輸出が堅調に推移したことや尾道工場での新規受注車型立上げ等により、尾道工場及び協和製作所のキャビン生産は前年同期に比べ増加いたしました。

<中国>

普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の生産は国内需要の低迷により、前年同期に比べ減少いたしました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）については2021年9月28日付で解散し清算手続中であり、

以上の結果、当セグメントの売上高は90億10百万円（前年同期比14.5%増）となり、セグメント利益は3億1百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億8百万円増加し、1,825億10百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億52百万円増加し、706億67百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加し、1,118億43百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	108,594,270	108,594,270	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	108,594,270	108,594,270	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	108,594,270	-	8,070	-	2,074

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,477,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,014,100	1,030,141	-
単元未満株式	普通株式 102,470	-	-
発行済株式総数	108,594,270	-	-
総株主の議決権	-	1,030,141	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,477,700	-	5,477,700	5.04
計	-	5,477,700	-	5,477,700	5.04

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、7,248,902株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,344	22,964
受取手形及び売掛金	44,088	47,467
商品及び製品	1,662	1,753
仕掛品	11,993	9,463
原材料及び貯蔵品	2,011	2,083
未収還付法人税等	20	6
その他	4,958	4,966
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	87,065	88,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,172	11,259
機械装置及び運搬具(純額)	17,531	17,787
土地	32,441	32,479
その他(純額)	16,649	17,906
有形固定資産合計	77,794	79,433
無形固定資産		
その他	538	532
無形固定資産合計	538	532
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,388	1,387
退職給付に係る資産	3,561	3,587
投資その他の資産	8,129	8,953
貸倒引当金	76	76
投資その他の資産合計	13,003	13,852
固定資産合計	91,336	93,818
資産合計	178,402	182,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,486	34,044
短期借入金	6,441	5,785
未払法人税等	956	1,719
賞与引当金	3,486	1,429
引当金	130	31
その他	9,144	11,960
流動負債合計	51,646	54,971
固定負債		
長期借入金	2,511	2,511
繰延税金負債	2,198	2,156
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	140	140
退職給付に係る負債	2,276	2,353
資産除去債務	405	405
その他	533	526
固定負債合計	15,668	15,696
負債合計	67,315	70,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	67,980	69,282
自己株式	1,936	2,936
株主資本合計	76,189	76,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,219	2,786
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	3,858	4,255
退職給付に係る調整累計額	745	717
その他の包括利益累計額合計	24,078	25,015
非支配株主持分	10,819	10,336
純資産合計	111,087	111,843
負債純資産合計	178,402	182,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	42,287	51,203
売上原価	36,233	44,054
売上総利益	6,053	7,148
販売費及び一般管理費	3,605	3,823
営業利益	2,448	3,325
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	125	189
為替差益	389	226
その他	21	32
営業外収益合計	540	464
営業外費用		
支払利息	45	91
その他	9	9
営業外費用合計	54	100
経常利益	2,935	3,689
特別利益		
固定資産売却益	3	7
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	-	509
特別利益合計	3	516
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	2,938	4,185
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,301
法人税等調整額	376	229
法人税等合計	637	1,071
四半期純利益	2,300	3,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	728
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,628	2,384

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,300	3,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	567
為替換算調整勘定	1,942	711
退職給付に係る調整額	33	28
その他の包括利益合計	1,675	1,251
四半期包括利益	3,975	4,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,695	3,321
非支配株主に係る四半期包括利益	1,279	1,042

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	644	644
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	2,323百万円	2,370百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

2022年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,106百万円
1株当たり配当額	10.50円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,676,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,539百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,082百万円
1株当たり配当額	10.50円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,770,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,936百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	9,468	6,449	15,918	656	16,574	-	16,574
アジア	16,975	773	17,749	-	17,749	-	17,749
北米	5,620	76	5,696	-	5,696	-	5,696
その他	2,184	81	2,266	-	2,266	-	2,266
顧客との契約から生じる 収益	34,249	7,381	41,630	656	42,287	-	42,287
外部顧客への売上高	34,249	7,381	41,630	656	42,287	-	42,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	484	623	-	623	623	-
計	34,388	7,865	42,254	656	42,911	623	42,287
セグメント利益	3,128	142	3,270	40	3,311	862	2,448

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 862百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 862百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	11,305	7,847	19,153	742	19,896	-	19,896
アジア	23,682	459	24,142	-	24,142	-	24,142
北米	5,036	80	5,117	-	5,117	-	5,117
その他	2,000	47	2,048	-	2,048	-	2,048
顧客との契約から生じる 収益	42,025	8,434	50,460	742	51,203	-	51,203
外部顧客への売上高	42,025	8,434	50,460	742	51,203	-	51,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	575	725	-	725	725	-
計	42,176	9,010	51,186	742	51,929	725	51,203
セグメント利益	3,922	301	4,223	44	4,268	942	3,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 942百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円53銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,628	2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,628	2,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,816	102,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。